

平成29年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成29年度6月補正

予算案の概要

島根県

第 4 5 9 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 9 . 6 . 1 4 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (24件)	予算案 (4件)	6 6	平成 2 9 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
		6 7 ～ 6 9	平成 2 9 年度 島 根 県 電 気 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 2 事 業 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 6 7 電 気 6 8 工 業 用 水 道 6 9 宅 地 造 成 </div>
条 例 案 (9件)		7 0	島根県個人情報保護条例及び島根県情報公開条例の一部を改正する条例 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律及び行政機関の保有する情報の公開に関する法律の改正に準じた所要の改正 <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>
		7 1	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 雇用保険法の改正に伴い、雇用保険法の失業等給付に準じている失業者の退職手当についての所要の改正 ①雇用保険法の基本手当に相当する失業者の退職手当について、給付日数を延長できる受給要件を追加 ②雇用保険法の移転費に相当する失業者の退職手当について、受給資格要件を追加 <div style="text-align: right;">施行日：①公布の日 ②平成30年1月1日</div>
		7 2	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例 職員を派遣することができる公益的法人等に一般社団法人山陰インバウンド機構を追加 <div style="text-align: right;">施行日：平成29年10月2日</div>
		7 3	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の育児休業等に関する制度の改正に準じ、育児休業の期間の再度の延長等ができる特別の事情についての所要の改正 <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>
		7 4	特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例 過疎地域自立促進特別措置法に基づく県税の課税免除に係る減収補填措置の対象業種が改正されたことに伴う所要の改正 <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>

区 分		議案No	議 案 名			
条例案 つづき	7 5	島根県県税条例等の一部を改正する条例 地方税法の改正等に伴う所要の改正 ①平成29年度税制改正に伴うもの <ul style="list-style-type: none"> ・家庭的保育事業等の用に直接供する家屋の取得に係る不動産取得税について、課税標準の特例割合を3分の2とすること ②消費税率の引き上げに伴うもの <ul style="list-style-type: none"> ・法人の県民税の法人税割の税率の改正 <table border="1" data-bbox="544 562 1046 636"> <thead> <tr> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100分の3.2</td> <td>100分の1.0</td> </tr> </tbody> </table> ・法人の事業税の税率の特例の廃止 ・自動車取得税の廃止 ・自動車税の環境性能割を新設し、課税免除、納付の方法等を規定 ・現行の自動車税を自動車税の種別割とすること ・関係条例に係る規定の整理 <p style="text-align: right;">施行日：①公布の日 ②平成31年10月1日</p>	改正前	改正後	100分の3.2	100分の1.0
	改正前	改正後				
	100分の3.2	100分の1.0				
	7 6	島根県がん対策推進条例の一部を改正する条例 がん対策基本法の改正に伴う引用する条項の整理 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>				
7 7	島根県障害者介護給付費等不服審査会条例の一部を改正する条例 児童福祉法施行令の改正に伴う引用する条項の整理 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>					
7 8	島根県子牛公正取引条例の一部を改正する条例 和牛子牛を売却等する場合の規制について所要の改正 ①県内で生産された子牛を売却等する場合に設けられている家畜市場において競り売りに付さなければならないという規制に対する例外事項を追加 ②罰則規定の削除 ③その他規定の整理 <p style="text-align: right;">施行日：平成29年8月1日</p>					
一 般 事件案 (11件)	7 9	中核市の指定に係る申出の同意について <ul style="list-style-type: none"> ・対象市町村：松江市 ・中核市の要件：人口20万人以上 				

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	8 0	隠岐広域連合規約の一部の変更について 介護保険制度の改正に伴う関係町村負担割合及び構成割合の変更 施行日：平成29年9月1日	
	8 1	契約の締結について 一級河川斐伊川水系塩冶赤川改修事業に伴う山陰本線出雲市・西出雲間赤川橋梁改築工事 契約の方法：随意契約 契約金額：1,395,355,000円 工期：平成33年3月末日 契約の相手方：西日本旅客鉄道株式会社 施工場所：出雲市古志町地内	
	8 2	契約の締結について 浜田港 福井地区 荷役機械製作据付工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：778,680,000円 工期：平成30年12月28日 契約の相手方：三井造船株式会社中国支社 施工場所：浜田市熱田町地内	
	8 3	変更契約の締結について 一般国道432号 菅原広瀬バイパス（2工区）総合交付金（改良）（仮称）広瀬トンネル工事 変更契約金額：975,560,760円（48,279,240円減額） 工期：平成29年10月24日 契約の相手方：中筋組・豊洋特別共同企業体 施工場所：安来市広瀬町広瀬地内	
	8 4	あっせんの申立てについて 損害賠償請求事件に係るあっせんの申立て ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴い、県が放射性物質による影響対策に要した費用について損害賠償請求を行ったが、一部応じないため、あっせんを申し立てるもの ・申立先 原子力損害賠償紛争解決センター ・相手方 東京電力ホールディングス株式会社 ・あっせん申立額 46,755,402円	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	承認 1	平成 2 8 年度島根県一般会計補正予算（第 8 号） 国庫支出金、県債等の額の確定に伴う補正 ・補正予算額：△1,540,749千円（補正後予算額：505,596,331千円） (平成29年 3 月31日専決)	
	承認 2	平成 2 8 年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正 予算（第 3 号） 国庫支出金の額の確定に伴う補正 (平成29年 3 月31日専決)	
	承認 3	平成 2 8 年度島根県臨港地域整備特別会計補正予算（第 6 号） 県債の額の確定に伴う補正 (平成29年 3 月31日専決)	
	承認 4	平成 2 8 年度島根県流域下水道特別会計補正予算（第 4 号） 県債等の額の確定に伴う補正 (平成29年 3 月31日専決)	
	承認 5	平成 2 8 年度島根県営住宅特別会計補正予算（第 4 号） 県債等の額の確定に伴う補正 (平成29年 3 月31日専決)	
報 告 (12件)	報告 5	平成 2 8 年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 6	平成 2 8 年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書	
	報告 7	平成 2 8 年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 8	平成 2 8 年度島根県臨港地域整備特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 9	平成 2 8 年度島根県流域下水道特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告10	平成 2 8 年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告11	平成 2 8 年度島根県病院事業会計予算繰越計算書	
	報告12	平成 2 8 年度島根県電気事業会計予算繰越計算書	
	報告13	平成 2 8 年度島根県宅地造成事業会計予算繰越計算書	
報告14	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第 7 条に基づく報告		

区 分	議案No	議 案 名
報 告 つづき	報告15	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 5件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県立大学（出雲キャンパス）新棟整備（建築）工事 1,507,428,360円（24,588,360円増額） ・ 出雲養護学校整備（第4教育棟 建築）工事 1,345,023,360円（7,759,800円増額） ・ 島根県総合防災ネットワーク端末系設備整備工事 2,928,548,520円（19,784,520円増額） ・ 一般県道国賀海岸線浦郷3工区防災安全交付金（改良）工事（仮称）新国賀トンネル 627,411,960円（622,080円減額） ・ 主要地方道桜江金城線市山工区総合交付金（改築）（仮称）市山トンネル工事 2,083,268,160円（4,924,800円増額）
	報告16	専決処分事件の報告について（損害賠償） 21件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事故 12件 賠償額合計 3,921,718円 ・ 落石事故等 8件 賠償額合計 854,701円 ・ その他 1件 賠償額合計 190,236円

平成29年度6月補正予算案について

1 概要

6月補正予算は、萩・石見空港の利用を促進するための緊急対策のほか、国の交付金の内示等に伴い補正を要するものについて措置し、総額**3.1億円**を計上する。

補正項目

[一般会計]

- | | |
|---|--------|
| ① 萩・石見空港の利用促進緊急対策 | 84百万円 |
| ・ 萩・石見空港東京線の上半期の利用を促進し、2便運航を維持するため、緊急対策を実施 | |
| ② 地方創生の拠点となる施設の整備 | 175百万円 |
| ・ 国の交付金を活用し、県立美術館を改修 | |
| ③ 地方移住の動機付け | 28百万円 |
| ・ 国の委託事業を活用し、都市部の大学生等が地方で就労体験をしながら暮らしを学ぶ取組を実施 | |
| ④ プロフェッショナル人材の確保 | 20百万円 |
| ・ 国の交付金を活用し、都市部のプロフェッショナル人材の県内への移転を促進 | |
| ⑤ 地域の子育て支援 | 8百万円 |
| ・ 国の交付金を活用し、地域子育て支援拠点事業所の整備を支援 | |

[公営企業会計]

※公営企業会計の事業費は概要に記載した3.1億円には含まない

- ① 江津地域拠点工業団地の整備 141百万円
- ・ 進出予定企業の意向を踏まえ、第二期造成等を推進

2 平成29年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	(a)	5,118億円
6月補正予算額	(b)	3.1億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,121億円

*対前年度同期比 98.4%

【参考】平成28年度5月補正後予算額 5,207億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	1.3億円
(2) 県債	0.7億円
(3) 繰越金	1.1億円
合 計	3.1億円

補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
新	萩・石見空港東京線 利用促進緊急対策事業	84,081	<p>萩・石見空港東京線の上半期の利用を促進し、2便運航を維持するため、緊急対策を実施</p> <p>①首都圏等からの誘客を強化(7～9月限定)</p> <p>[個人旅行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空会社のホームページで早期割引等により航空券を購入した利用者を対象に島根の特産品プレゼントキャンペーンを実施 <p>[団体旅行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社に対する団体旅行商品造成支援を拡充 <p>②政策課題への取組による利用促進</p> <p>[産業振興]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏からバイヤーを招致し、石見地域の農林水産品等のPRを実施 ・石見地域の工業団地の視察、進出企業や教育機関との意見交換会等を実施 <p>[子育て支援・結婚対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の15歳以下の者及び3歳未満児の同伴者を対象に助成制度を創設(7～9月限定) ・首都圏在住の独身女性を招き、石見地域での生活体験などを通じた婚活企画プランを作成 <p>[定住促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者向け体験ツアーを実施 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の小中学生を対象に首都圏での産業体験旅行を実施 ・地域包括ケアシステムを構築するため、他県の先進地視察等を実施 ・芸術文化センターでセミナーやフアッション関係者等へPRを実施 	<p>地域振興部</p> <p>[しまね暮らし推進課]</p> <p>[交通対策課]</p> <p>環境生活部</p> <p>[文化国際課]</p> <p>健康福祉部</p> <p>[高齢者福祉課]</p> <p>[子ども・子育て支援課]</p> <p>商工労働部</p> <p>[しまねブランド推進課]</p> <p>[企業立地課]</p>

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地方創生拠点整備交付金事業	175,000	施設の魅力向上による来館者の増加、観光振興を図るため、国の交付金を活用し、県立美術館を改修 [整備内容] ①子供用美術絵本の閲覧スペース ②創作スタジオの防音機能 ③調光や調色が可能な照明 ④作品解説の多言語化と携帯端末を利用したガイドシステム	総務部 [管財課] 環境生活部 [文化国際課]
新	しまねふるさとワーキングホリデー事業	28,000	将来的な地方への移住の動機付けのため、国の委託事業を活用し、都市部の大学生等が一定期間地方で働きながら暮らしを学ぶ取組を実施 [委託先] 市町村等 [事業概要] ①地域資源を生かした就労体験 ②U I ターン者との交流会	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
新	プロフェッショナル人材戦略拠点フラグシップモデル事業	20,000	都市部のプロフェッショナル人材の県内への移転を加速させるため、国の交付金を活用し、経営者の意識改革や都市部大企業との連携等を推進 [事業概要] ①経営者の意識改革 意識醸成のためのセミナーや合宿研修の実施 ②都市部大企業との連携強化 県内企業と大企業との意見交換会の実施 ③県内企業の魅力発信 県内企業をより知ってもらうための講座やインターンシップの実施	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	次世代育成支援対策施設整備事業	7,810	地域のニーズに応じた子ども・子育て支援を推進するため、国の交付金を活用し、地域子育て支援拠点事業所整備を支援 [箇所数] 1か所 [負担割合] 国1/2、市町村1/4、法人等1/4	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
	江津地域拠点工業団地整備事業(第二期) (宅地造成事業会計)	89,046	進出予定企業の意向を踏まえ、第二期造成の一部を前倒して実施 [事業期間] H29 [造成面積] 10,000㎡	企業局
	江津地域拠点工業団地工業用送水施設工事 (工業用水道事業会計)	52,380	進出予定企業の意向を踏まえ、工業用送水施設を整備 [事業期間] H29 [事業内容] ポンプ施設の増設、送水管路工事	企業局

平成29年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 9 年 度			H28年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	6月補正	計(A)	5月現計(B)	(A)/(B)	H29	H28	
歳 入								
1. 県 税	67,285,341		67,285,341	68,422,657	98.3%	13.1%	13.2%	
2. 地方消費税清算金	24,119,306		24,119,306	25,465,687	94.7%	4.7%	4.9%	
3. 地方譲与税	12,953,000		12,953,000	13,425,669	96.5%	2.5%	2.6%	
4. 地方特例交付金	192,000		192,000	173,000	111.0%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	178,989,000 (202,162,000)		178,989,000 (202,162,000)	177,421,000 (201,292,000)	100.9% (100.4%)	35.0% (39.5%)	34.1% (38.7%)	
6. 交通安全対策特別交付金	220,000		220,000	230,000	95.7%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,497,413		1,497,413	3,170,216	47.2%	0.3%	0.6%	
8. 使用料及び手数料	4,172,243		4,172,243	4,075,490	102.4%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	70,697,187	132,310	70,829,497	69,940,047	101.3%	13.8%	13.4%	
10. 財産収入	1,746,658		1,746,658	1,996,026	87.5%	0.3%	0.4%	
11. 寄附金	158,106		158,106	210,779	75.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,441,962		14,441,962	14,176,879	101.9%	2.8%	2.7%	
13. 繰越金	3,000,000	111,881	3,111,881	3,125,487	99.6%	0.6%	0.6%	
14. 諸収入	72,473,191		72,473,191	78,028,053	92.9%	14.2%	15.0%	
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	59,825,700 (36,652,700)	70,700 (70,700)	59,896,400 (36,723,400)	60,795,000 (36,924,000)	98.5% (99.5%)	11.7% (7.2%)	11.7% (7.1%)	
合 計	511,771,107	314,891	512,085,998	520,655,990	98.4%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,013,522		1,013,522	1,009,924	100.4%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	26,442,733	242,145	26,684,878	29,406,264	90.7%	5.2%	5.6%	
3. 民生費	56,862,579	16,586	56,879,165	54,898,709	103.6%	11.1%	10.5%	
4. 衛生費	20,090,987		20,090,987	20,730,889	96.9%	3.9%	4.0%	
5. 労働費	2,225,341	20,000	2,245,341	2,497,978	89.9%	0.4%	0.5%	
6. 農林水産業費	37,828,328		37,828,328	41,078,337	92.1%	7.4%	7.9%	
7. 商工費	71,064,126	10,000	71,074,126	73,092,374	97.2%	13.9%	14.0%	
8. 土木費	69,147,153		69,147,153	72,279,440	95.7%	13.5%	13.9%	
9. 警察費	20,358,044		20,358,044	21,432,790	95.0%	4.0%	4.1%	
10. 教育費	94,364,002	26,160	94,390,162	96,101,711	98.2%	18.4%	18.5%	
11. 災害復旧費	6,765,781		6,765,781	6,607,509	102.4%	1.3%	1.3%	
12. 公債費	80,023,833		80,023,833	74,738,864	107.1%	15.6%	14.3%	
13. 諸支出金	25,284,678		25,284,678	26,481,201	95.5%	4.9%	5.1%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	511,771,107	314,891	512,085,998	520,655,990	98.4%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

平成29年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H29年度			H28年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	5月現計(B)		H29	H28
1. 義 務 的 経 費	241,380,172		241,380,172	236,449,162	102.1%	47.1%	45.4%
(1) 人 件 費	122,079,006		122,079,006	123,407,500	98.9%	23.8%	23.7%
(2) 公 債 費	79,800,482		79,800,482	74,525,412	107.1%	15.6%	14.3%
(3) 扶 助 費	39,500,684		39,500,684	38,516,250	102.6%	7.7%	7.4%
2. 普 通 建 設 事 業 費	88,502,432	153,000	88,655,432	98,797,048	89.7%	17.3%	19.0%
(1) 補 助 事 業 費	51,795,841	153,000	51,948,841	55,870,284	93.0%	10.1%	10.7%
(2) 単 独 事 業 費	26,935,154		26,935,154	31,071,590	86.7%	5.3%	6.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	8,531,809		8,531,809	10,268,261	83.1%	1.7%	2.0%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	11,300		11,300	8,000	141.3%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,228,328		1,228,328	1,578,913	77.8%	0.2%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	6,465,741		6,465,741	6,202,879	104.2%	1.3%	1.2%
(1) 補 助 事 業 費	6,112,741		6,112,741	5,895,432	103.7%	1.2%	1.1%
(2) 単 独 事 業 費	353,000		353,000	307,447	114.8%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	75,103,918	92,477	75,196,395	76,816,398	97.9%	14.7%	14.8%
5. 貸 付 金	67,924,073		67,924,073	70,242,573	96.7%	13.3%	13.5%
6. そ の 他	32,394,771	69,414	32,464,185	32,147,930	101.0%	6.3%	6.2%
合 計	511,771,107	314,891	512,085,998	520,655,990	98.4%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
10	639,430	+6.0	44,955 (経済対策45,964)	4,665 (経済対策 4,205)	46,835 (経済対策45,734) 追加提案 1,050 (給与 1,050)	追加提案 ▲6,908 (経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	4,864 追加提案 4,044 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	431 追加提案① 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	2,794 追加提案 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315					

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」
 2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称